

先週のポイント

特別勘定運用部

2021年4月19日

米国小売売上高が市場予想以上に増加したことなどが好感され、NYダウは史上初の34,000ドルを突破し最高値を更新するなど米国株式市場は堅調に推移した。国内株式は、新型コロナウイルス感染再拡大による経済活動正常化の遅れを背景に上値が重い展開となった。また、為替は米国の金利低下に伴い円高ドル安の動きが継続した。

	2020年3月末	3月31日	4月9日	4月16日	2020年3月末比	(前月末～) 3月31日比	(前週末～) 4月9日比
日経平均株価(円)	18,917	29,178	29,768	29,683	56.9%	1.7%	-0.3%
TOPIX(ポイント)	1,403	1,954	1,959	1,960	39.8%	0.4%	0.1%
NYダウ(ドル)	21,917	32,981	33,800	34,200	56.0%	3.7%	1.2%
S&P 500(ポイント)	2,584	3,972	4,128	4,185	61.9%	5.4%	1.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,700	13,246	13,900	14,052	82.5%	6.1%	1.1%
ユーロストック(ポイント)	303	432	438	444	46.6%	2.8%	1.3%
上海総合指数(ポイント)	2,750	3,441	3,450	3,426	24.6%	-0.4%	-0.7%
円/ドル(円)	107.54	110.72	109.67	108.80	1.2%	-1.7%	-0.8%
円/ユーロ(円)	118.64	129.86	130.51	130.36	9.9%	0.4%	-0.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1032	1.1729	1.1900	1.1982	8.6%	2.2%	0.7%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	20.48	59.16	59.32	63.13	208.3%	6.7%	6.4%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.02	0.10	0.11	0.09	0.07	0.00	-0.02
米国10年国債(%)	0.67	1.74	1.66	1.58	0.91	-0.16	-0.08
ドイツ10年国債(%)	-0.47	-0.29	-0.30	-0.26	0.21	0.03	0.04
イタリア10年国債(%)	1.52	0.67	0.73	0.75	-0.78	0.08	0.02
スペイン10年国債(%)	0.68	0.34	0.38	0.39	-0.28	0.06	0.02
フランス10年国債(%)	-0.02	-0.05	-0.04	-0.01	0.01	0.04	0.03

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|ほぼ横ばい

半導体など中国市場がけん引する業種において、景況感がピークアウトするとの警戒感が高まる一方で、「コロナ後」の景気回復への根強い期待感が交錯し、綱引き状態となった。日経平均は週間で85円の下落とほぼ横ばい推移となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 鉄鋼	4.5%
	2 鉱業	2.8%
	3 保険業	2.2%
	4 ゴム製品	1.6%
	5 証券業等	1.5%
(下位)	1 海運業	-7.6%
	2 電気・ガス業	-2.1%
	3 金属製品	-1.4%
	4 その他金融業	-1.2%
	5 非鉄金属	-1.0%

(出所)Bloomberg

外国株式|まちまち

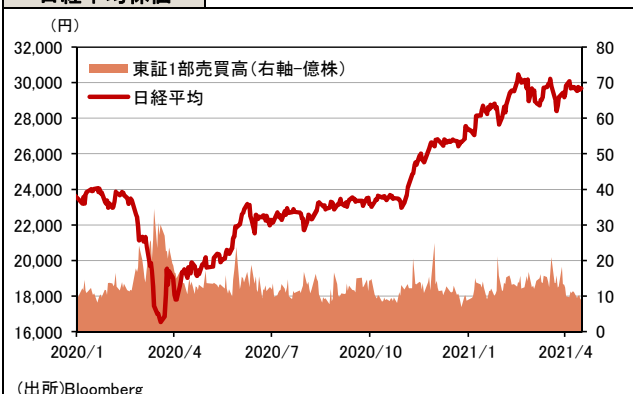
(米国)週初は四半期決算発表を控え様子見の展開だったものの、週後半に発表された小売売上高など経済指標の上振れや、米国金利の低下が好感され上昇。
(中国)指標結果は総じて堅調だったものの、中国当局の金融引締めや、米中摩擦激化などへの警戒が継続し下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 公益事業	3.7%
	2 素材	3.2%
	3 ヘルスケア	2.9%
	4 不動産	2.6%
	5 一般消費財・サービス	2.0%
(下位)	1 コミュニケーションサービス	0.0%
	2 エネルギー	0.2%
	3 資本財・サービス	0.6%
	4 金融	0.7%
	5 情報技術	1.1%

(出所)Bloomberg

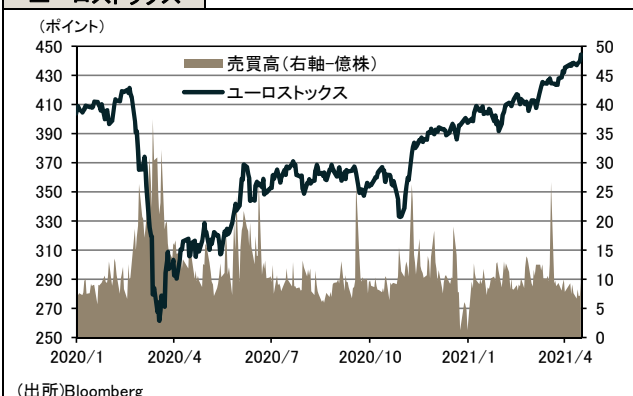
日経平均株価



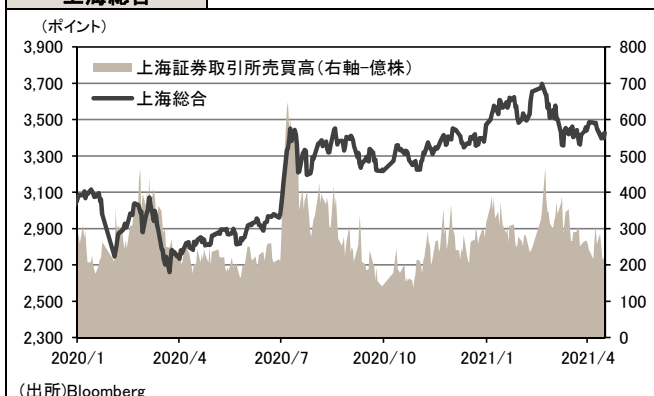
NYダウ



ユーロストック



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下

米国金利の低下等を背景に国内金利は低下基調で推移。週後半は、翌週に日銀買入れオペや入札を控えていたことなどから方向感に乏しい動きとなるも、週間では金利低下となった。

米国金利 金利低下

良好な経済指標の結果を受けて株価は上昇したものの、景気や物価見通しについては織込み済みであったこと、また利上げまでの距離感からポジション調整に伴う買戻しも見られ、米10年債利回りは一時1.5%前半をつけるなど金利は低下した。

為替 円高ドル安

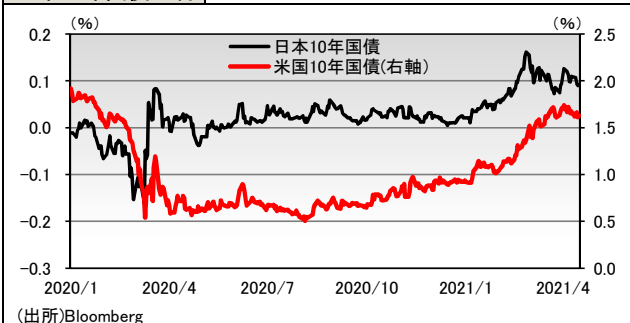
新型コロナウイルス変異株に対してワクチンの効果が低いとの報道や、米国でワクチン接種一時停止が勧告されたことなどを受けてリスクオフとなり、円高ドル安が進行。その後も、米国金利の低下等を背景に109円を割る水準まで円高ドル安が進んだ。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
4/13	中	3月 貿易収支(十億ドル)	52.00	13.80	×
	独	4月 ZEW景気期待指数	79.0	70.7	×
	米	3月 消費者物価指数(前月比)	0.5%	0.6%	○
4/14	日	2月 機械受注(船電除民需、前月比)	2.5%	-8.5%	×
4/15	米	3月 小売売上高(前月比)	5.8%	9.8%	○
		3月 鉱工業生産(前月比)	2.5%	1.4%	×
		新規失業保険申請件数(千人)	700	576	○
4/16	中	1-3月期 GDP(前年比)	18.5%	18.3%	×
		3月 小売売上高(前年比)	28.0%	34.2%	○
		3月 鉱工業生産(前年比)	18.0%	14.1%	×
	米	3月 住宅着工件数	161万件	174万件	○
		4月 ミシガン大学消費者信頼感指数	89.0	86.5	×

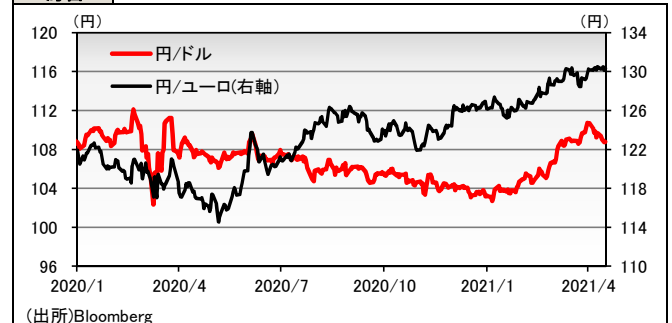
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

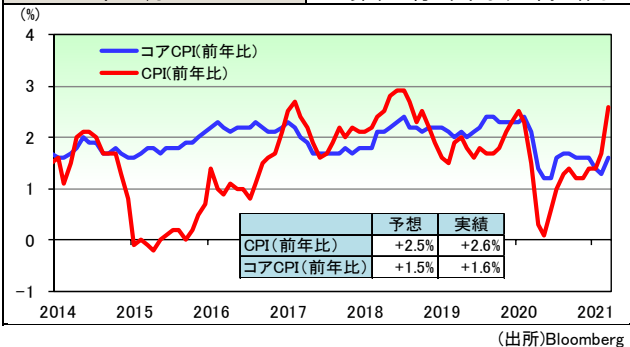
日米10年国債金利



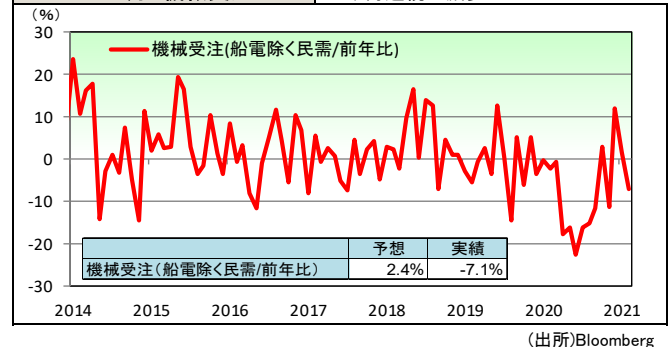
為替



米 3月 CPI ~上昇率は約8年半ぶりの高い伸び

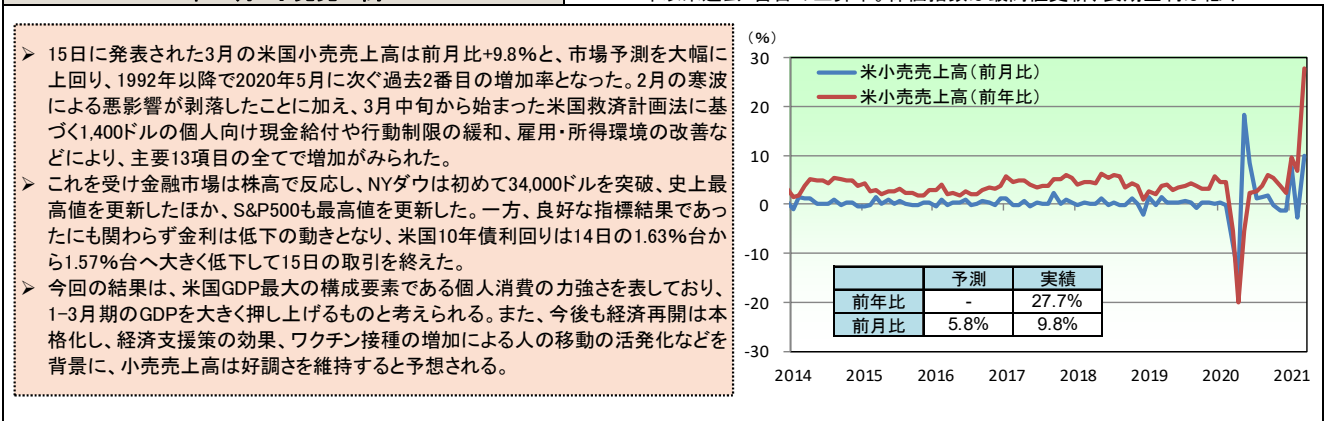


日 2月 機械受注 ~2ヶ月連続の減少



米 3月 小売売上高

~1992年以来過去2番目の上昇率。株価指数は最高値更新、長期金利は低下



今後の見通し

景気回復期待と感染拡大への警戒との間で行き来しつつ、方向感の出づらいう展開

・先週は、米国CPIや小売売上高等の経済指標が良好であったことを受けて米国を中心に株式市場は堅調な推移となった。一方で、米金利は織込み済みであったことやポジション巻き戻しの動きなどから低下した。
・足元では景気回復期待は根強いものの、日本におけるワクチン接種の遅れや感染第4波への警戒感から日本株は米株に対し緩やかな上昇にとどまっており、今週以降予定されている企業の決算発表の動向に注目が集まる。その他では、来週に控えるFOMCで目立ったイベントがなく、新型コロナウイルスの感染拡大状況と企業業績にみる景気回復期待との間で綱引きの状況となることから、今週は方向感の出づらいう相場環境を想定する。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
4/22	欧	ECB理事会・ラガルド総裁会見	-
4/23	米	3月 中古住宅販売件数(百万件)	6.15
4/23	日	3月 消費者物価指数(前年比)	-0.2%
		4月 各国製造業PMI	-
4/23	米	3月 新築住宅販売件数(千件)	886

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.745%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%		
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%		
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%		
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%		
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.975%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.815%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.325%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)